

# 特別会計及び水道事業会計の決算及び概要

会計名		歳入	前年度比	歳出	前年度比	差引額
特別会計	国民健康保険	55億8,314万円	1.6%	52億2,331万円	1.7%	3億5,983万円
	後期高齢者医療	3億9,324万円	2.1%	3億8,616万円	2.8%	708万円
	老人保健	1,474万円	△2.7%	906万円	28.2%	568万円
	介護保険(保険事業勘定)	27億3,063万円	4.7%	26億4,849万円	7.7%	8,214万円
	介護保険(介護サービス事業勘定)	443万円	30.2%	195万円	△15.8%	248万円
	公共下水道事業	17億4,962万円	5.9%	16億8,085万円	7.9%	6,877万円
	農業集落排水事業	4億2,654万円	△12.1%	4億1,113万円	△13.4%	1,541万円
	下古山土地区画整理事業	7,316万円	△19.8%	7,094万円	△20.9%	222万円
	石橋駅周辺土地区画整理事業	3,991万円	155.0%	3,874万円	156.7%	117万円
	仁良川地区土地区画整理事業	4億7,783万円	△23.7%	3億4,958万円	△39.9%	1億2,825万円
特別会計合計		114億9,324万円		108億2,021万円		6億7,303万円
企業会計	収益的収支	8億5,307万円	1.8%	6億7,464万円	1.9%	1億7,843万円
	資本的収支	6,124万円	△64.3%	4億3,745万円	△35.4%	△3億7,621万円
企業会計合計		9億1,431万円		11億1,209万円		△1億9,778万円

## ●国民健康保険特別会計

歳入は前年度に比べ8,984万円増加し、歳出は8,495万円増加しました。国庫支出金、療養給付費交付金の増により歳入が増加、保険給付費の増により歳出も増加しましたが、実質収支、単年度収支は黒字となりました。

## ●老人保健特別会計

平成22年度会計は償還金等を清算し、当年度会計を持ちまして終了し、歳入歳出差引額568万円は一般会計に繰り入れました。

## ●公共下水道事業特別会計

歳入は前年度に比べ、使用料および手数料、国庫補助金、市債の増により9,772万円増加し、歳出も1億2,244万円増加しました。主に公共・特環下水道事業費及び公債費の増加です。

今後の事業展開は、市街化調整区域の整備が主体となります。投資効果を上げるためにも、整備と併せた早期の接続促進を図る必要があります。

## ●区画整理事業特別会計

下古山土地区画整理事業は、施行面積60.4ha、事業費62億2,000万円の事業で、平成22年7月に換地処分の公告がなされ、清算金の徴収交付事務が残るのみとなっています。

石橋駅周辺土地区画整理事業は、施行面積5.5ha、事業費8億8,000万円の事業で、平成22年度末の進捗率は94.7%です。

仁良川地区土地区画整理事業は、施行面積91.4ha、総事業費167億6,000万円（まちづくり交付金を含む）の事業で、平成22年度末の進捗率は38.9%です。事業推進にあたっては、財源の多くを一般会計からの繰入金に頼っており、国庫支出金の確保や保留地処分の推進等、事業費の確保に努めていく必要があります。

## ●農業集落排水事業特別会計

歳入は前年度に比べ5,899万円減少し、歳出も6,339万円の減少となりました。市内8処理区の農業集落排水施設の接続状況は、83.1%の状況に留まっており、今後も積極的な接続促進を図る必要があります。

## ●介護保険特別会計

歳入は前年度に比べ1億2,279万円増加し、歳出も1億9,037万円増加しました。歳出では、保険給付費等の財源に備えるため6,856万円の基金積み立てを行いました。

また、直営で運営している包括支援センターみなみかわちの運営（介護サービス事業勘定）は、介護予防サービス計画費収入の増により歳入が前年度に比べ103万円増加し、歳出は36万円減少しました。

## ●後期高齢者医療特別会計

平成22年4月の被保険者数は5,526人で前年度より158人増加しました。歳入では前年度に比べ803万円（2.1%）増加し、歳出では前年度に比べ1,056万円（2.8%）増加しました。歳入歳出差引額708万円は、平成23年度に繰り越しました。

## ●下野市水道事業会計

平成23年3月末の給水件数は20,345件で、前年度比284件（1.4%）増加し、年間給水量は約562万m<sup>3</sup>で、1世帯当たりの月平均使用量は23.0m<sup>3</sup>となり、前年度と比べて0.2m<sup>3</sup>の減となっています。

事業運営を目的とした収益的収支は、純利益が1億5,007万円となりました。施設整備を目的とした資本的収支での不足額については、減価償却費などの内部で留保される資金で補てんしました。

主な事業では、安定及び良質な水を供給するため石綿管等の配水管布設替工事や取水井施設整備工事などを実施しました。